

終身サポート事業者の活用も

日本総合研究所調査部 副主任研究員 岡元 真希子

これまで頼れる親族のいない高齢者の問題は、貧困と結び付けて捉えられてきた。しかし今後は、お金はあるものの、頼れる親族がいない高齢者が増加することがほぼ確実である。

高齢期には介護保険や公的福祉サービスでは対応できないニーズが数多く発生し、親族による支援が求められる場面も多い。頼れる親族がいないと、入院や介護施設への入所を断られることもある。

現在、高齢者に対する親族代わりの支援はパッチワーク的に提供されており、成年後見制度の利用や生活保護の受給により、入院・入所しやすくなることもある。判断能力と経済力がある場合には、民間の高齢者等終身サポート事業者を利用する選択肢もあるが、ケ

アマネジャーや近隣住民などが無償で支援するケースも多い。

高齢者等終身サポート事業者を利用する資力がある人の割合を推計した結果、子・配偶者ともいない高齢者のうち、収入・預貯金の両面から、民間事業者を十分利用する資力があるとみられる人は23%にあたる86万人に上った。一方、現在の高齢者等終身サポート事業者の利用者は、最大でも6万人程度とみられ、潜在利用者数に比べて少ない。

経済的負担の大きさ、サービスの必要性の感じにくさ、事業者の都市部への偏在なども理由だが、事業者に頼るよりも親族に頼るほうが望ましいという考えが根強いことが最大の理由だ。だが、遠縁や高齢の親族に期待できることに

は限りがある。優良な民間事業者を活用すれば、親族の負担や、ケアマネジャー等による無償の業務外支援を減らすことができる。

民間事業者が適切な手続きのもと、記録を残し、第三者の目が行き届く環境下で、利益相反などのリスクに配慮しながら、知識・スキルのある職員が対応することによって、親族と同等以上の支援ができる可能性もある。利用者がこれらの条件を満たす事業者を選別できるような環境整備も必要だ。

高齢者には経済的に厳しい状況の人と、そつではない人がいる。無償の支援だけでなく、良質な民間サービスという選択肢が広がることにより、頼れる親族がいなくても高齢者本人が希望する生活を實現する可能性が高まるだろう。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

Kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮ください。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。